

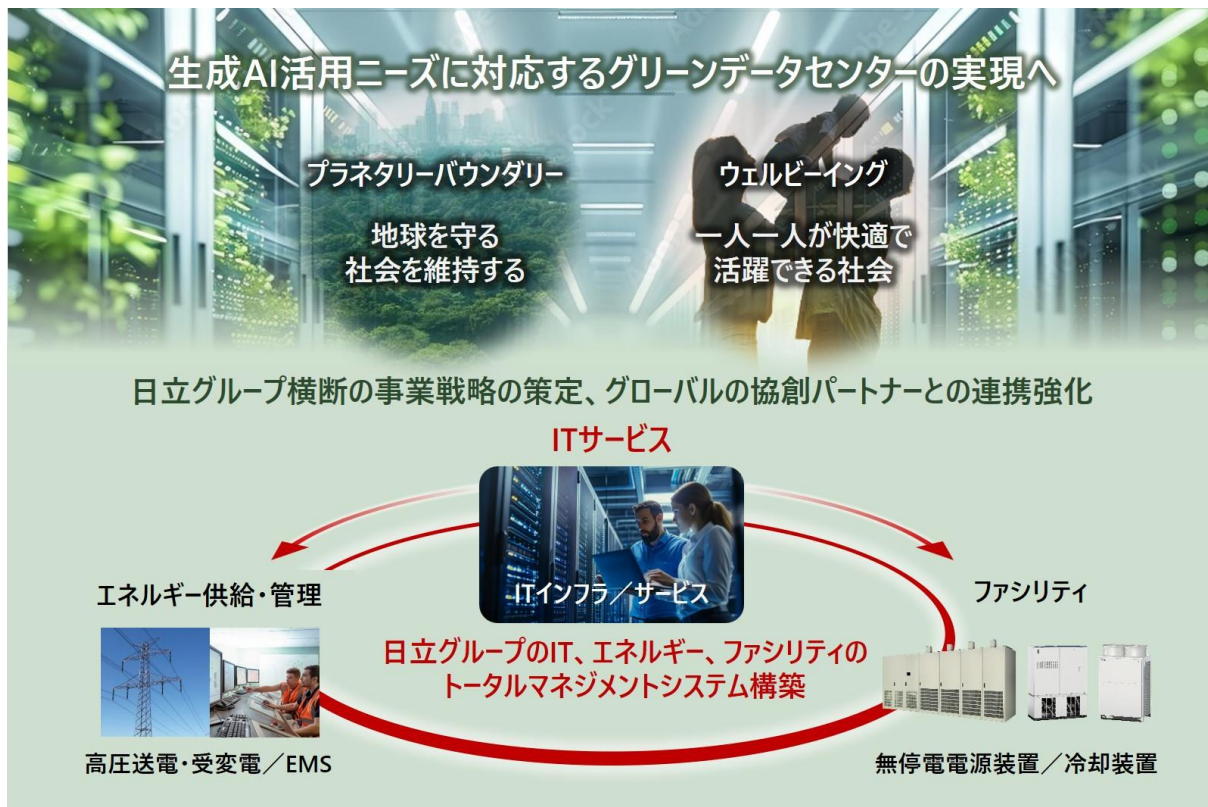
2025年2月28日

株式会社日立製作所

株式会社日立システムズ

株式会社日立インフォメーションエンジニアリング

## DX 加速による事業成長に向けた、生成 AI 活用ニーズに対応する データセンター事業の強化について



株式会社日立製作所(以下、日立)は、生成 AI 普及により急拡大するデータセンターの需要を捉え、日立全社の成長へとつなげるため、データセンター事業体制の強化を図ります。具体的には、データセンターの事業戦略機能の強化に向け、日立のデジタルシステム&サービスセクターにデータセンター事業統括本部を設置し、日立グループ横断の事業戦略の策定やグローバル協創パートナーとの連携強化を推進します。

また、実行機能の強化として、データセンターの IT 運用・サービスをワンストップに対応できる体制を構築するため、これまで日立、株式会社日立システムズ(以下、日立システムズ)および株式会社日立インフォメーションエンジニアリング(以下、日立インフォメーションエンジニアリング)が、3社で連携・展開してきたデータセンターサービス事業を、2025年4月1日付で日立システムズに統合します。統合後はセキュアで高信頼な IT 運用で 1,200 社以上の実績を有する日立システムズに、1,500 名のプロフェッショナルなデータセンター関連エンジニアを結集することで、データセンターのファシリティ設計・管理から IT 運用、グリーンなファシリティサービスまで End to End で提供することが可能になります。

今後、日立グループはデータセンター事業を継続的に強化しながら、お客さまの DX 加速による事業成長と世界的な GX のニーズの双方に対応するグリーンデータセンターを実現し、サステナブルな社会の発展に貢献していきます。

## ■背景

昨今、お客さまでは DX 加速のために、クラウドサービスや生成 AI の利用が急拡大しており、日立は戦略策定から LLM などの構築・運用<sup>\*1</sup>、AI 基盤向けインフラ<sup>\*2</sup>まで多様な生成 AI のオファリングを提供しています。このような生成 AI の普及拡大に伴い、データセンターの電力消費量は、2022 年に 460 テラ Wh から 2026 年 1000 テラ Wh へと拡大傾向にあります<sup>\*3</sup>。このような需要の高まりにより、データセンターが扱うデータ量は拡大を続けており、新しい冷却方式など優れたファシリティによる環境負荷低減、よりセキュアで高信頼な IT 運用やデータマネジメントなどの強化が求められています。

\*1 ニュースリリース「業務特化型 LLM 構築・運用サービス」：<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2024/08/0829a.html>

\*2 ニュースリリース「Hitachi iQ」を販売開始」：<https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2024/07/0729.html>

\*3 出典：IEA Electricity2024

## ■グリーンデータセンター実現に向けて

日立は、日立グループが有する再生可能エネルギーの発電から送電・蓄電の技術・ノウハウ、エネルギーマネジメント、冷却装置などのファシリティ、IT インフラ/サービスなど多様なソリューションを最適に組み合わせ、それらをトータルに運用・管理するマネジメントシステムを構築することで、環境負荷低減を実現するグリーンエネルギー活用に根差したデータセンター事業の推進をめざします。

今後、日立は、グリーンデータセンター実現の実践ノウハウをもとにデータセンターのリファレンスモデルを確立し、お客さまにもニーズにあわせて提供していきます。

## ■データセンターサービスの強化について

データセンターサービスは、データセンターを利用し提供されるハウジングやホスティング、データバックアップ、災害復旧、ネットワーク・セキュリティ管理や IT 運用など多岐にわたる機能や柔軟性が求められるサービス群であり、生成 AI 活用の拡大にともない、エネルギー効率の向上による環境への配慮やセキュリティの強化など迅速かつ柔軟な対応が求められています。日立および日立インフォメーションエンジニアリングが岡山および横浜のデータセンターにおいて提供してきた高度な設備の運用・管理による高品質なデータセンターサービス事業と、IT 運用に強みを持つ日立システムズのデータセンターサービス事業を統合することにより、生成 AI をはじめとする最先端 IT への柔軟な対応を強化します。この統合により、日立インフォメーションエンジニアリングは日立システムズに合併されます。今後、日立システムズが、国内で運用管理する日立グループのデータセンターすべてを取りまとめ、体系化したマネージドサービス群「Hitachi Systems Managed Services」の中で、セキュリティ、クラウド・ネットワーク、コンタクトセンター&BPO などと一体でサービスを強化し、提供していきます。

## 1. セキュアで高信頼な IT 運用

自治体 400 団体以上におけるガバメントクラウドへの円滑な移行・運用の実績や、50 年以上にわたる金融機関などグローバル企業の経営基盤の IT 運用・監視で培った知見に基づき、データセンターとクラウドにまたがるハイブリッドクラウド環境において、安全にデータを活用できるセキュアで信頼性の高いサービスを提供します。生成 AI 基盤のような特殊な環境に対しても、稼働監視やハードウェア保守、セキュリティ対策などシステム維持に必要なサービスをワンストップで提供することで、お客さまは複雑な IT 運用の負荷が軽減され、本業へ集中することが可能になります。

## 2. グリーンなファシリティサービス提供

日立グループでは、2027 年度までに全てのデータセンターにおいて CO2 排出量を実質 100%削減するカーボンニュートラル達成の目標を策定しています。その中で取り組んできたデータセンター敷地内にソーラーパネルを設置するオンサイト PPA<sup>\*4</sup> の導入ノウハウや日立が提供する環境ソリューションの活用により、グリーンなデータセンターファシリティサービスを提供します。さらに、日立が長年、スーパーコンピュータやサーバーの事業で培ってきた効率的に発熱を冷却する技術により、空冷よりも冷却能力が優れる液冷方式の導入を実現し、高効率かつコンパクトで万一の停電時にも短時間で再起動可能な空調設備の開発などファシリティ設計・管理の豊富な知見を活用することで、高密度・高発熱型の生成 AI 向けデータセンターへ対応していきます。

\*4 Power Purchase Agreement：発電事業者(PPA 事業者)と需要家の自家発電型の電力購入契約

### ■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーでサステナブルな社会を実現する社会イノベーション事業を推進しています。お客さまの DX を支援する「デジタルシステム&サービス」、エネルギーや鉄道で脱炭素社会の実現に貢献する「グリーンエナジー&モビリティ」、幅広い産業でプロダクトをデジタルでつなぎソリューションを提供する「コネクティブインダストリーズ」という 3 セクターの事業体制のもと、IT や OT(制御・運用技術)、プロダクトを活用する Lumada ソリューションを通じてお客さまや社会の課題を解決します。デジタル、グリーン、イノベーションを原動力に、お客さまとの協創で成長をめざします。3 セクターの 2023 年度(2024 年 3 月期)売上収益は 8 兆 5,643 億円、2024 年 3 月末時点で連結子会社は 573 社、全世界で約 27 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

### ■日立システムズについて

日立システムズは、強みであるさまざまな業種の課題解決で培ってきたお客さまの業務知識やノウハウを持つ人財が、日立グループ各社やビジネスパートナーと連携し、One Hitachi で Lumada 事業を中心に展開することにより、お客さまのデジタル変革を徹底的にサポート。日立グループのサステナビリティ戦略の下、環境・社会・企業統治を考慮した経営を推進することで、国連が定める持続可能な開発目標 SDGs の課題解決に向けた価値を創出し、企業理念に掲げる「真に豊かな社会の実現に貢献」してまいります。

詳細は <https://www.hitachi-systems.com/> をご覧ください。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 クラウドサービスプラットフォームビジネスユニット

お問い合わせ Web フォーム：<http://www.hitachi.co.jp/it-pf/inq/NR/>

株式会社日立システムズ

お問い合わせ Web フォーム：<https://www.hitachi-systems.com/form/contactus.html>

以上